

口-177

高令者肺癌に対する化学療法の意義

東北大学抗酸菌病研究所内科

○中井祐之, 大泉耕太郎, 石川哲子, 小犬丸貞裕,
鈴木修治, 今野 淳

近年、本邦では益々高令化社会に傾き、癌死が死因の第1位となり、中でも肺癌が胃癌をしのいで激増しつつある。しかし肺癌の切除率は未だ低く、特にいわゆる高令者肺癌では70才以上10%, 75才以上5%程度とされ、大多数は内科治療の対象とされる。とりわけ平均余命を超えた患者の多くは手術のみならず放射線療法からもとりのこされて化学療法が唯一の治療手段となる場合が多い。一方、制癌剤のphase study の選択条件としてしばしば75才以下という年令制限が設けられる。以上の現況から本報では従来治療対象外とされがちな75才以上の肺癌患者に焦点をあてて内科的治療、とりわけ化学療法の適応と限界を探り、高令者肺癌に対する治療の意義を検討したい。

過去5年間に当部門で扱った肺癌患者683例中外科手術が行なわれたものは172例(25.2%)であった。内科治療を行なった511例中75才以上は86例(男70, 女16)で、更に、評価し得る化学療法(一部放射線療法を含む)が実施されたものは41例(48%)であった。それらの治療成績は扁平上皮癌で20%, 小細胞癌で33%と奏効率が高く、全体では12.2%であった。全体の有効群の中間生存期間は8.04ヶ月、1年生存率が30%であるのに対し無効群ではそれぞれ7.0ヶ月、10%で両群間に有意差が認められた。化学療法の対象外、あるいは中途止の理由にはPS不良、確診なし、治療拒否など高令者に特徴的な原因が挙げられ、又、効果判定可能なまで化療を行ない得たにも拘わらず治療を中止した理由としては肺臓炎が41例中7例(17%)と高く、高令者における肺合併症の頻度の高さが治療の成否を左右する要因であることが示された。化療を行ない得た症例の背景因子、特に化療適応の判断基準となる臨床検査値は75才以上と以下で有意の差は認められなかった。これらのことから高令者においても、条件が整って積極的に治療し近接効果が得られれば生存期間の延長につながることが示され高令者における化学療法の意義が支持された。

以上を骨子として高令者(>75才)の化学療法の意義につき検討を加えて報告する予定である。

口-178

高令者肺癌の臨床病理学的検討

長崎大学医学部第2内科

○神田哲郎、河野謙治、船津 龍、岡三喜男、
荒木 潤、峯 豊、植田保子、齊藤 厚、
原 耕平
同 第1外科
綾部公懿、富田正雄

最近、原発性肺癌の増加は著しいものがあるが、平均寿命の延長により高令者肺癌の増加もみられている。今回、我々は当科にて経験した高令者肺癌について、臨床病理学的解析を加えたので報告する。

(対象) 昭和35年より昭和57年までに当内科を受診し、確診が得られた原発性肺癌686例中、70才以上の高令者肺癌は151例(22.0%)であったが、今回の検索可能な145例(男性109例、女性36例)を対象とし、昭和35年より昭和49年までの症例をA群(47例)、昭和50年より57年までの症例をB群(98例)とした。

(結果) ①. 高令者肺癌は昭和35年より49年まででは原発性肺癌の16.4%を占めていたが、50年より57年までは、26.8%を占め最近増加している傾向がみられた。②. 今回対象とした145例について組織型をみると、A群では扁平上皮癌23例(48.9%)、腺癌15例(31.9%)、大細胞癌(12.8%)、小細胞癌2例(4.3%)、他1例であったが、B群では扁平上皮癌37例(37.8%)、腺癌37例(37.8%)、大細胞癌6例(6.1%)、小細胞癌14例(14.3%)、他4例と腺癌と小細胞癌の割合の増加がみられた。③. 男女比はA群35:12、B群74:24と差がみられなかった。④. 発見動機は、全群で集団検診19.3%、他疾患経過中9.0%でA、B群間に大差はみられなかつたが、他疾患経過中に見出される症例は高令者肺癌の1つの特徴と思われた。⑤. 臨床病期分類の割合は、A、B群間に差はみられなかつた。⑥. 治療は、A群は放射線治療が63.8%、制癌剤21.3%、手術4.3%であったが、B群は放射線46.9%、制癌剤24.5%、手術21.4%と手術の割合が最近増加していた。⑦. 50%生存期間は、A群Ⅰ+Ⅱ期は9ヶ月、Ⅲ期7ヶ月、Ⅳ期1ヶ月であったが、B群ではⅠ+Ⅱ期15ヶ月、Ⅲ期8ヶ月、Ⅳ期5ヶ月と、50%生存期間の延長がみられた。また、B群のⅠ+Ⅱ期を放射線治療群と手術群に分けても50%生存期間に差はみられなかつた。

(結論) 当科における高令者肺癌の割合は最近増加しつつあるが、内科的治療や外科的治療により生存期間の延長がみられている。